

申込受付番号	小間番号	団体名(和文)	展示タイトル(和文)	展示概要(和文)	電話	FAX	E-mail	URL	出展小間数
20018	1	内閣府	日本の災害対策	我が国は、地理的、地形的、気象的諸条件から、台風、豪雨、地震などの災害が発生しやすい国土となっています。・ そのような中、昭和34年の伊勢湾台風を契機として、総合的かつ計画的な防災体制を整備しようという機運が高まり、昭和36年、「災害対策基本法」が制定されました。その後、阪神・淡路大震災をはじめ、大きな自然災害や事故を契機として、防災体制が充実強化されてきています。・ こうした我が国の防災体制の基本的な枠組みを紹介するとともに、甚大な被害が予想される南関東直下型地震、東海地震及び東南海・南海地震の発生切迫性が危惧されており、建築物の耐震化や、震災時の対策についても紹介します。・ また、我が国の災害経験や取組みを活かした国際防災協力の内容を紹介いたします。	03-5253-2111	03-3597-9091		http://www.bousai.go.jp	1
20049	3	警察庁	警察の災害警備活動	我が国では、その自然条件から、過去にも地震、豪雨、台風等により大きな被害を受けてきました。警察においては、平素から災害対策に関する幅広い業務を推進しているほか、災害が発生した場合には、個人の生命、身体及び財産を保護し、公共の安全と秩序の維持を図るため、情報の収集、救出救助、避難誘導、緊急交通路の確保等の災害警備活動を迅速に行います。・ 阪神淡路大震災(1995年1月)、新潟・福島豪雨、福井豪雨(2004年7月)、新潟県中越地震(2004年10月)等においても、警察は、地元警察のほか、全国警察から応援部隊を派遣するなど総力を挙げた災害警備活動を行いました。	03-3581-0141	03-3597-8004	tyano@npa.go.jp		1
20055	4	防衛庁	自衛隊の災害派遣活動	阪神・淡路大震災において、陸・海・空各自衛隊合計で過去最大の延べ約220万名の人員を派遣した自衛隊の災害派遣活動について、その仕組みや主な活動内容等を写真や図表等を用いてパネル展示している。	03-3268-3111			http://www.jda.go.jp	1
20003	13	総務省	災害時における通信ルート確保の取り組み及び災害時に活躍する情報通信技術	1 災害時の通信ルート確保の取り組み 災害時においても円滑な通信を確保するために活動を行っている「非常通信協議会」についてパネル等を用いて紹介。・ 2 災害時に活躍する「防災通信システム」 電波及び情報通信技術を活用した防災関係通信システムについてパネル等を用いて紹介。・ 3 災害に備えた情報通信技術に関する研究開発成果 情報通信技術や電磁波を利用した計測技術を用いて、災害救援・通信の確保・防災活動等に応用するための研究開発成果を実機等を用いて紹介。	03-5253-5826	03-5253-5830	m.oka@soumu.go.jp	http://www.soumu.go.jp/	5
20067	5	総務省消防庁	防災・危機管理e-カレッジ(インターネットで防災を学ぶコンテンツ)	消防庁では、インターネットで防災を学ぶことのできる「防災・危機管理e-カレッジ」(http://www.e-college.fdma.go.jp)を平成16年2月から無料で配信しています。この展示では、内容の紹介と実際に体験できるコーナーを設けます。この「防災・危機管理e-カレッジ」には、一般の方を対象としたものや、地方公務員の方を対象としたコースがあり、災害にどのように備えるか、発生したときにどのように対応するか、災害発生のメカニズムなどを学習することができます。	03-5253-7525	03-5253-7535	koga-t@fdma.go.jp	http://www.fdma.go.jp	1
20010	11	文部科学省	学校施設の耐震化の推進	学校施設は、児童生徒の安全を確保するとともに、災害時には地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、その耐震化を推進することが重要です。・ 文部科学省では、阪神・淡路大震災をはじめ、大規模な地震による学校施設の耐震化に関する技術的な留意事項を示すとともに、学校施設の耐震化を推進するための基本的な考え方や耐震化推進計画の策定方法等を「学校施設耐震化推進指針」として提示しています。また、校舎等の耐震補強事業に係る経費を国庫補助の対象とするなど、様々な施策を実施して学校施設の耐震化を積極的に推進しています。	03-6734-3036	03-6734-3690	ymano@mext.go.jp	http://www.mext.go.jp/	1
20004	8	文部科学省 / 神戸大学	神戸大学阪神・淡路大震災十周年事業	1 神戸大学附属図書館が開設した「震災文庫」の概要をパネルを展示し、「震災デジタルアーカイブ」の自動プレゼンテーション及び体験コーナーを設置。 2 地理情報システムを活用してボーリングデータ6,000本以上を入力した地盤データベース(被災データを含む。)のデモンストレーション及び関連パネルの展示。 3 神戸商船大学(現神戸大学海事科学部)寮生の震災時の活躍並びに係船池周辺岸壁等災害復旧工事記録をビデオ上映し、当時の状況をパネル展示する。 4 レスキューロボット研究説明パネル及びロボット静展示。 5 21世紀COEプログラム“安全と共生のための都市空間デザイン戦略”に関するパネル展示。	078-803-5032	078-803-5024	ktakaham@ofc.kobe-u.ac.jp		2
20009	10	文部科学省 / 防災科学技術研究所	防災科学技術研究所の研究紹介	防災科学技術研究所は自然災害から人命を守り、災害に強い社会の実現を目指し、地震、火山、気象、土砂災害等の研究開発を行っています。その一環として阪神・淡路大震災以降、全国的な地震観測網の整備を行い、約1800ヶ所におよぶ各種地震計により、人が感じない微小地震から被害をもたらす大地震まで正確に地震動を観測しています。・ 本ブースでは、これらの地震観測の成果や活断層の調査結果などを活用し、阪神・淡路大震災時における大地の揺れをシミュレーションによるCG映像で再現します。地震により大地が震動する様子を空中あるいは地中からの視点で視覚的に体験することにより、参加者の防災意識が向上することを期待しています。	029-863-7782	029-851-1622	td02-hrq@kh.rim.or.jp	http://www.bosai.go.jp/index.html	9

申込受付番号	小間番号	団体名(和文)	展示タイトル(和文)	展示概要(和文)	電話	FAX	E-mail	URL	出展小間数
20056	9	文部科学省 / 特定非営利活動法人 国際レスキューシステム研究機構	実用化に向けて開発中のレスキューロボット	NPO法人国際レスキューシステム研究機構は、文部科学省「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」において、「レスキューロボット等次世代防災基盤技術の開発」のコア組織として活動しています。今回は、組織や活動の紹介と合わせて、開発中のレスキューロボットやシステムを、パネルや映像、実物の静展示でご紹介いたします。瓦礫内などの人が立ち入ることのできない場所で探査を行う、蛇型ロボット「IRS蒼龍」と簡易型探索機「くるくる」、そして、レスキュー用知的データキャリアを静展示する予定です。また、会場に近接した倒壊家屋実験施設の一般公開も行い、災害現場を再現したフィールドでのデモンストレーションも行います。	044-329-1356	044-329-1135	press@rescuesystem.org	http://www.rescuesystem.org	1
20057	33	農林水産省	「農山漁村地域の防災機能」及び「農林水産省の防災対策」	日本はアジアモンスーン地域に位置し、急峻な火山地形が国土の大半を占めている。このため、地震の発生や台風の襲来など多くの災害の危険にさらされている。・ こうした気候風土の中で、農林水産業の生産活動を通じて自然と共生した経験と技術が集積されてきた。例えば、水田や畑、森林は降雨時の水の流れを緩やかにして洪水の発生を防いでいる。中山間地域では土壌の流出・崩壊や地すべりの発生を防ぐ上で国土保全にとって重要な役割を果たしている。				http://www.maff.go.jp/	2
20063	25	国土交通省 総合政策局 / 鉄道局	鉄道・船舶輸送における地震防災対策	阪神・淡路大震災での交通施設の被害状況及び鉄道・船舶輸送における地震防災対策としての取り組み等について写真等を展示する。	03-5253-8309	03-5253-1560			1
20064	24	国土交通省 総合政策局 / 港湾局	災害に強い港湾と船舶輸送をめざして	港湾における大規模地震対策、災害時の緊急輸送システム、沿岸域の高潮・津波防災等に関する国土交通省の取組みについて、パンフレットやパネル等により、一般市民や会議参加者に紹介する。	03-5253-8689	03-5253-1654		http://www.mlit.go.jp/kowan/index.html	1
20058	27	国土交通省都市・地域整備局	新たな防災都市・まちづくり	2005年1月をもって、未曾有の被害をもたらした阪神・淡路大震災から10年目を迎える。・ 近い将来発生する可能性の高い大規模地震に向けて、近年新たに制度化された密集市街地の整備・改善、道路・公園等の防災公共施設の整備、建築物の耐震不燃化等の都市防災対策を紹介する。併せて行政と住民が一体となった防災まちづくりを推進するため、地震時における避難・延焼状況及び事業効果をシミュレーションし、視覚的に表現できるシステムを実際に体験してもらう。	03-5253-8408	03-5253-1589	akanuma-j223@mlit.go.jp	http://www.mlit.go.jp/crd/city/signiti/tobou/index.htm	1
20060	31	国土交通省河川局 / 独立行政法人土木研究所 / 国際建設技術協会	洪水被害軽減に向けた取り組み(国際洪水ネットワーク 他)	近年、世界的に集中豪雨等により洪水が頻発しており、大きな被害が発生している。一方で、このような洪水被害を軽減するため、現在、さまざまな国際的な取り組みが進められている。この展示ブースでは、日本及び世界の洪水被害の現状と洪水被害を軽減する国際的な活動として、2003年3月の第3回世界水フォーラムにおいて設立された国際洪水ネットワーク(IFNet)、2005年秋、独立行政法人土木研究所に設置予定のユネスコ水災害リスクマネジメント国際センター(仮称)について紹介する。	03-5253-8444	03-5253-1602	kunitomo-m82ac@mlit.go.jp		1
20059	26	国土交通省道路局国道・防災課道路防災対策室	日本の道路における防災対策	国土交通省では、災害に対して安全で信頼性の高い道路網を確保するため、代替性・多重性に配慮した広域的な幹線道路ネットワークの整備を図るとともに、地域の日常活動や災害時の緊急活動を支える道路について、法面対策や橋脚耐震補強などの防災・震災対策を実施しているところ。・ 平成16年度は相次ぐ大型台風等による豪雨災害や震度7を記録した新潟県中越地震など、大きな災害に見舞われたところですが、これらの被災経験を踏まえつつ、日本の道路における防災対策の取り組みについて、広く一般の方々に広報するとともに、道路管理に携わる国内外の方々の防災意識の向上を図ることを目的としたパネル展示を行います。	03-5253-8489	03-5253-1620		http://www.mlit.go.jp/road/bosai/bosai.html	1
20029	28	国土交通省住宅局	住宅・建築物の安全性強化政策	国土交通省では関係団体と協力し、住宅・建築物の安全性・耐震性の確保のため、建築基準法・耐震改修促進法の施行、耐震改修技術の開発、普及等を行っている。また、地方公共団体や海外政府の行っている耐震化等への取り組みを支援し、その推進に協力している。本展示では、これらの取り組み及び成果をパネル及びPCを使って説明する。	03-5253-8514	03-5253-1630	moriya-k2ua@mlit.go.jp		1
20062	32	国土交通省北海道局	有珠山における総合的な防災対策の取り組み	2000年有珠山噴火災害からの復興(復旧)に際しては、地域と一体となって、火山遺構を保存し観光資源及び総合的な学習の場として活用する取り組み、及び 将来の減災効果を目的として地域に密着した防災教育を支援する取り組みを実施している。これを紹介する。 【展示内容】・ 有珠山噴火、被災状況の概要 洞爺湖周辺地域エコミュージアム構想の概要 防災教育の取り組みの概要	03-5253-8111	03-5253-1672			1
20051	35	国土交通省 国土地理院	国土地理院の防災業務の紹介	「国土地理院の防災業務の紹介」ということで以下の8テーマを展示予定 機動観測による地殻変動観測 航空機を用いた災害状況把握 リアルタイム災害情報システムの開発 ハザードマップ基礎情報整備 地球地図データ整備 電子国土webシステムによる防災情報の提供 電子基準点網を用いた地殻変動の常時監視 都市再生のための精密三次元空間データ利用技術の開発	029-864-6090	029-864-1658		http://www.gsi.go.jp	3

申込受付番号	小間番号	団体名(和文)	展示タイトル(和文)	展示概要(和文)	電話	FAX	E-mail	URL	出展小間数
20031	34	国土交通省近畿地方整備局	防災対策の紹介	阪神淡路大震災により、多くの生命・財産とともに、河川・道路・港湾等社会資本インフラが未曾有の大被害を受け、大きな社会経済活動の停滞を招いた。この度、国際防災世界会議の一環として、阪神淡路大震災を経験した国土交通省地方整備局として、会議に参加された方を対象に復旧・復興に向けた取り組みや今後の防災対策について紹介するものである。	06-6942-4090	06-6942-7463	nakamura-n86id@kkr.mlit.go.jp	http://www.kkr.mlit.go.jp/	4
20065	7	環境省	地球温暖化問題と防災について	地球温暖化は確実に進行しつつあることが科学的に明らかとなっています。その影響は先進国、途上国を問わず現れ、南太平洋の小さな島国では、海面上昇の影響による島の海没や海岸浸食、また日本などでも台風の強大化等による深刻な被害が懸念されます。世界規模で温暖化対策に取り組むため気候変動枠組条約及び京都議定書が成立し、世界各国は様々な対策を行い、我が国も議定書の約束達成に向けて努力しています。しかし、世界各国が最大限努力しても温暖化の影響を完全に避けることはできず、その被害を防止・最小化する取組が重要です。このため今後は、温暖化の影響も十分に考慮に入れた、統合的な防災政策の立案・実施が求められます。	03-3581-3551(代表)/03-5521-8249 (地球温暖化対策課直通)	03-3580-1382(地球温暖化対策課)	chikyu-ondanka@env.go.jp	http://www.env.go.jp/	1
20040	40	兵庫県	国際社会に対する阪神・淡路大震災の経験と教訓の発信	兵庫県における阪神・淡路大震災の被災地からの創造的復興の取り組みとその教訓を「いのち」、「くらし」、「まち」等の各テーマに区分して展示する。	078-362-9819	078-362-9839	kokurenbousai@pref.hyogo.jp	http://web.pref.hyogo.jp/	5
20041	48	神戸市	震災10年 神戸からの発信してきたコト。これからするコト...	山、海の自然に恵まれた「美しいまち」神戸。未曾有の被害をもたらした阪神・淡路大震災。震災からの復旧、復興に向けた取り組みを展示するとともに、未来に向けて飛び立とうとする神戸を紹介します。	078-322-6487	078-322-6031	masamichi_kakimoto@office.city.kobe.jp	http://www.city.kobe.jp	5
20020	45	尼崎市	近松のまちあまがさき	尼崎市は、「近松のまち・あまがさき」をめざし「近松」を核とした文化・教育・産業・環境整備のトータルなまちづくりを推進し、市内外を問わず世界に向けた近松の情報発信都市を目指しています。阪神・淡路大震災のあと、城下町のたたずまいを今に残す、伝統的な町屋の風情がたまたま魅力的な「築地」地区の復興のあゆみやまちの姿を紹介します。また、これまで市が収集した芝居絵や文楽写真等を展示し、市民と協働で取り組む「近松のまち・あまがさき」を発信します。	06-6489-6385	06-6489-6393	nogusa-kazunori@city.amagasaki.hyogo.jp		1
20007	37	明石市	地震を乗り越えて	東経135度の子午線が通過する「時」のまち。明石海峡に臨んだ「海」のまち。明石ならではの特性を生かして、あなたなら、どんなまちづくりを思い描きますか。あの地震という大きな試練を経て、私たちは多くのことを学びました。人は自然とどうつきあえばよいのか。人間らしい生き方とは何なのか。曲がり角にきた時代と社会の中で、これからの都市に求められるものを、私たちは、考えたいと思います。そういった思いで、明石市の被害状況と復興状況を記録した写真展を開催します。	078-918-5069	078-918-5140	bousai@city.akashi.hyogo.jp	http://www.city.akashi.hyogo.jp/	1
20053	44	西宮市	西宮からの発信 震災10年 / 我々は どう変わったか	防災対策において阪神・淡路大震災が発生した10年前の状況と現在を比較するとともに復旧・復興の状況をテーマ別に具体例をあげて展示する。	0798-35-3546	0798-36-1990	hiro@nishi.or.jp		1
20037	46	芦屋市	阪神・淡路大震災における芦屋市の被害状況と復興	阪神間に位置し、気候や自然環境に恵まれた芦屋市が、平成7年1月17日午前5時46分に兵庫県南部地方を襲った「阪神・淡路大震災」に見舞われ、多数の被害者と美しい町並みの多くを失ってしまいました。ここに、この10年間の芦屋市の復旧・復興状況の歩みの一部を展示し、今後の災害対策や災害に強いまちづくりの一助になることを強く願うものです。	0797-38-2093	0797-38-2157	masuda@city.ashiya.hyogo.jp	http://www.city.ashiya.hyogo.jp/	1
20045	42	伊丹市	防災と人・まち・暮らしの復興	伊丹市では、震災の経験や教訓を活かした復興への取り組みを紹介。倒壊した阪急伊丹駅の跡地に建てられた駅ビルは、伊丹の再生を表す「REITA(リータ)」という愛称がつけられ、計画・建設そして完成後の評価まで、市民の参画がなされたバリアフリーに配慮した、全国に誇れる「福祉駅」に生まれ変わりました。地元住民の合意のもとに計画した、旧村落「震災復興促進区域」の整備。また、地域においての自主防災会の結成、震災の教訓を活かした防災訓練、次世代を担う子供達の取り組みなど、「人・まち・暮らしの復興」をパネルにて紹介します。	072-780-3530	072-780-3531	yamamotom@city.itami.hyogo.jp	http://www.dri.ne.jp/	1
20002	43	宝塚市	人と自然がふれあう心豊かなまち～宝塚～震災からの復興	阪神・淡路大震災により大きな被害を受けた宝塚大劇場や中山寺の震災から復旧、復興の過程をパネル写真で紹介するとともに、震災2ヵ月後に公演した歌劇の舞台ビデオを常時放映し、復興状況をPRする。	0797-77-2078	0797-72-1419	sobosai@city.takarazuka.lg.jp	https://www.city.takarazuka.hyogo.jp	1

申込受付番号	小間番号	団体名(和文)	展示タイトル(和文)	展示概要(和文)	電話	FAX	E-mail	URL	出展小間数
20046	50	国際防災・人道支援協議会	HAT神戸に立地し国際的な防災・人道支援に貢献する13の機関	神戸東部新都心に集積した13の国際的な防災・人道支援関係機関が有機的な連携を図り、それぞれの機関がその機能をより効果的に発揮し、国際的な防災・人道支援活動に貢献することを目的とする「国際防災・人道支援協議会」の活動を紹介します。	078-262-5068	078-262-5082	pro@dri.ne.jp	http://www.dri.ne.jp/	11
20038	38	三木市	防災工具と復興への取り組み	三木市の阪神・淡路大震災の経験と教訓を活かした防災復興の取り組みを紹介する。	0794-82-2000		kikaku@city.miki.lg.jp	http://www.city.miki.lg.jp/	1
20044	41	川西市	防災と街の復興	川西市の阪神・淡路大震災の経験と教訓を活かした防災と、復興への取り組みを紹介する。(詳細検討中)	072-740-1145		somu-bousaianzen@mail.city.kawanishi.hyogo.jp	http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/index.shtml	1
20047	39	淡路地域整備推進委員会	「震災の島」から「花の島」へ	淡路島は、豊かな自然に恵まれ、歴史と香り高い文化に育まれ、多くの先人の努力により発展してきた。現在では、明石海峡大橋や淡路島国際公園都市などのプロジェクトによって、新しい時代の多様な交流の地にもなってきた。そして、阪神・淡路大震災の痛手を乗り越え、淡路花博「ジャパンフローラ2000」の開催を契機として、美しい景観を生む新しい花の文化を興し、「震災の島」から「花の島」に変わろうとしている。このような淡路島の「花の島」に向けての産業や文化等の分野における取り組みを紹介するとともに、震源地に建設された野島断層記念館での防災教育も併せて紹介する。	0799-24-4770	0799-24-3516	kouiki02@sumoto.gr.jp		1
20061	2	中央防災会議・災害教訓の継承に関する専門調査会小委員会	歴史災害の経験と知恵の継承	中央防災会議は、日本の歴史のなかで特筆すべき災害上の体験、そこから生まれた防災上の知恵を今後に継承し、災害に強い社会を作るために、平成15年7月に「災害教訓の継承に関する専門調査会」を設置しました。人文・社会科学系、理学・工学系の各分野に精通した専門家を中心に、自然災害が発生するメカニズム、被災の状況、行政の対応、生活への影響、救済や復興に社会的貢献を成した人物などについて調査し、災害教訓の体系的な整理に取り組んできました。展示では、調査を進めてきた9つの災害に関して、その概要と特徴、今後に活かすべき点などを紹介いたします。	03-5253-2111	03-3597-9091		http://www.bousai.go.jp/jishin/chubu/kyoukun/index.htm	1
20016	22	独立行政法人国際協力機構	イラン国バム地震に対する日本の緊急復興支援・国際緊急援助隊活動	2003年12月26日にイラン国南西部で起こったバム地震に対して、日本が実施してきた一連の緊急復興支援を紹介する。具体的には地震発生後の国際緊急援助隊派遣、物資供与、緊急無償資金協力での仮設住宅供与、緊急復興計画の策定、さらには被災者のニーズの高い上水道施設(貯水池、ポンプ場、配水管)の緊急復興事業等の実施まで行っており、この一連の取り組みが「緊急人道支援」から「復興支援」の段階へ継ぎ目なく比較的早期につながった日本の防災協力の好事例であることを、映像やパネル、現地の物品を用いて分かりやすく紹介する。	03-5352-5376	03-5352-5348	Nagaishi.Masafumi@jica.go.jp	http://www.jica.go.jp/	1
20017	22	独立行政法人国際協力機構	国際緊急援助隊活動	大規模災害や人為災害に対して実施している国際緊急援助隊活動について、パネル展示と緊急援助隊の救助/医療チームのデモンストレーションを通じて紹介する。パネル展示のテーマは、国際緊急援助隊の概要、緊急援助隊の概要や歴史、最近の活動事例(ベトナムSARS、アルジェリア地震、イランの地震など)や緊急支援物資供与の事例(ドミニカ洪水、バングラデシュ洪水)など。デモンストレーションでは2種類程度の遭難現場を準備し、被災現場における要救助者の捜索、救助、治療についての一連の実践的な活動について、実際に被災地に携行するテント、捜索/救助機材や医療資機材を使用しながら会場隣接の駐車場等のスペースで紹介する。	03-5352-5376	03-5352-5348	Nagaishi.Masafumi@jica.go.jp	http://www.jica.go.jp/	1
20052	21	国際協力銀行	円借款による防災分野への取り組み	国際協力銀行(JBIC)は、政府開発援助(ODA)のうち、有償資金協力(円借款)の実施を担う政府系金融機関です。JBICは、円借款を通じて開発途上国への災害対策支援を行っています。例えば、1999年のトルコ大地震の復興支援として「イスタンブール長大橋耐震強化事業」に対し円借款を供与し、さらに同国における震災復興・防災計画に対する提言を行うなどハード、ソフト両面にわたって支援しています。本展示では、写真パネル等を用いて、JBICの支援実績、円借款の開発途上国の災害復興・防災に果たす役割、グッドプラクティスについて紹介いたします。	03-5218-3585	03-5218-3969	h-kodera@jbic.go.jp	http://www.jbic.go.jp	2
20050	17	財団法人 電力中央研究所	電力設備の防災・復旧対策 - 地震災害時の電力安定供給へ向けての取り組み -	日本の電力事業は、日常の電力の安定供給はもちろんのこと、地震などの災害に強い電力設備の形成を目指すとともに、停電が発生した場合には迅速に復旧ができるよう体制の整備に努めています。本展示においては、阪神・淡路大震災を中心に、発電・送変電・配電設備など電力設備の地震による被害とその復旧状況について概観するとともに、そこから得られた教訓に基づく対策例、復旧体制の整備状況などについて紹介いたします。また、災害時に備えた電力設備等の技術開発・研究開発の事例についても展示いたします。	04-7182-1181	04-7184-2941	yabana@cripi.denken.or.jp	http://cripi.denken.or.jp	2

申込受付番号	小間番号	団体名(和文)	展示タイトル(和文)	展示概要(和文)	電話	FAX	E-mail	URL	出展小間数
20048	16	社団法人 日本ガス協会	都市ガス設備における地震対策	(1)阪神・淡路大震災での都市ガス被害と復旧実績について (2)阪神・淡路後における都市ガスに関する地震対策検討結果と対策実施状況 (3)地震対策の効果検証 (4)その他前記に関連した展示	03-3501-4032	03-3501-1856	qqnbbk@meti.go.jp	http://www.meti.go.jp/	2
20035	18	独立行政法人 産業技術総合研究所 地質調査総合センター	近畿及びその周辺地域における地震及び地震動予測の研究	産業技術総合研究所地質調査総合センターによる、近畿及びその周辺地域における地震予測精度向上のための地下水総合観測網及び研究成果の紹介、ならびに大阪堆積盆地の3次元地盤構造モデルに基づく地震動予測地図の展示。さらに、国土基盤情報としての近畿地方の地質図、活構造図等についても展示・紹介する。	029-861-3603	029-861-3602	gevent@m.aist.go.jp	http://www.gsj.jp/	1
20014	29	独立行政法人 建築研究所	建築研究所の国際地震工学研修事業および地震防災技術協力	建築研究所では、地震学・地震工学分野の技術移転として開発途上国の技術者・研究者を対象とした研修を1962年から40年以上にわたり実施し、研修修了生は既に約1200名を超えた。HP「IISEEnet」では開発途上国の建築物の地震防災に関する技術情報も公開している。過去20数年にわたりJICAの国際技術協力プロジェクトとして、インドネシア、ペルー、メキシコ、トルコ、ルーマニアに地震防災研究・技術の普及と教育を目的とした地震防災センターの設立に貢献するなど、地震・地震工学分野の技術移転に協力している。本展示では建築研究所の国際研修事業及び地震防災分野の国際協力の成果をパネル及びPCを使って説明する。	029-864-6648	029-864-6777	iisee@kenken.go.jp	http://IISEE.kenken.go.jp/	1
20032	23	独立行政法人 港湾空港技術研究所	港湾における防災対策技術の紹介	地震、津波、高潮などの災害に対して、当研究所が取り組んできた津波シミュレーション、クレーンの免震化などの各種研究成果についてパネル、模型、映像などにより紹介する。	046-844-5040	046-844-5072	satoh-y83ah@pari.go.jp	http://www.pari.go.jp/	1
20039	36	阪神高速道路公団	阪神高速道路の地震防災対策	阪神高速道路公団は設立以来、関西都市圏の発展のため都市活動や市民生活を支える都市高速道路のネットワークづくりとその管理に全力を注いでいます。今回は、阪神高速道路公団の地震防災への取り組みについてパネルや映像により紹介します。・ 阪神・淡路大震災と同規模の地震が再び発生した場合でも耐えられるよう耐震補強工事を実施しています。・ お客様の安全を確保するため、24時間体制で地震等の気象状況や交通の状況を監視し、必要な情報を迅速にお客様へ提供しています。・ 新技術、新工法の導入と様々なコスト削減を進めながら、災害に強いネットワークの構築を進めています。	06-6252-8121	06-6251-6933	soumu@hepc.go.jp	http://www.hepc.go.jp/	1
20028	47	財団法人 神戸市防災安全公社	「災害に強い住宅」の普及をめざした「住宅性能評価制度」	市民へ安全安心な暮らしを提供するため、当社で実施している住宅性能評価、保証制度の紹介をはじめ、住宅火災に因る被害を最小限にとどめるための住宅用消火器具の展示等を行う。	078-362-6931	078-362-6932	kcdpc@exd.city.kobe.jp		1
20034	30	特定非営利活動法人「人・家・街安全支援機構」	来たるべき大地震に備えて	「阪神淡路大震災を教訓に來たるべき大地震に備えて、あのような被害が二度と起こらないようにする為、今何をすべきかを考える」	06-6456-1010	06-6456-1073	ohishi@npo-lso.info	http://www.npo-lso.info	1
20033	6	日本水フォーラム	国連諮問委員会からの水と災害に関する緊急アピール	2004年7月22・23日にニューヨーク国連本部にて開催された、国連「水と衛生に関する諮問委員会」第1回会合において、国連のミレニアム開発目標(MDGs)達成のために取り込むべき優先課題の1つとして、「水に関連する災害」を取り上げることが合意された。本諮問委員会では、水災害への対策や対応の強化に焦点をあてる一方で、大地震など自然災害後の復興の第一歩としての水供給など、防災のための水について議論をおこなっていく。国連防災世界会議の総合防災展においては、本諮問委員会第2回会合(2004年12月9・10日、於:東京)の成果および水災害の軽減と21世紀における安全確保の必要性をアピールする。	03-5212-1645	03-5212-1649	wcdr@waterforum.jp	http://www.waterforum.jp	1
20008	51	兵庫県震災復興研究センター	大震災の教訓と検証	大震災から10年の復興過程を検証した成果を「大震災10年のと災害列島」として、2004年12月に出版する。また同時に「大震災100の教訓」の英訳本も出版する。これらの成果物を国連防災世界会議に参加する国内外の人々に直接伝えることを目的に、展示を計画している。	078-371-4593	078-371-5985	td02-hrq@kh.rim.or.jp	http://shinsai.or.jp/hrc-qr/	1
20019	49	OECD東京センター	「21世紀の新たなリスクアクションへの政策提言」など	学校建築・教育施設、一般経済、未来研究などの分野から関連OECD出版物の展示、および関連資料とOECDの一般的なパンフレット、資料などの無料配布	03-5532-0021	03-5532-0035	tokyo.contact@oecd.org	http://www.oecd-tokyo.org	1

申込受付番号	小間番号	団体名(和文)	展示タイトル(和文)	展示概要(和文)	電話	FAX	E-mail	URL	出展小間数
20054	62	NTTデータグループ 協力: NTTファシリティーズ	災害多発時代の減災のために	災害から住民の被災を少しでも減らす「減災」のためには、災害発生の予測、検地、情報、迅速な防災活動、被災状況の把握、通知、被災者の救援活動のほか、住民一人一人が日ごろから災害について学習し、備えることが重要であります。・住民のための「減災システム」構築の一助となる「災害の対する 備え・学ぶ 検地・発信する 支える・知らせる」をテーマに展示をさせていただきます。	078-291-7101	078-261-0970	k_tanaka@nttdata-cp.co.jp		1
20023	60	大阪ガス株式会社	大阪ガスの地震対策	阪神・淡路大震災を経験したライフライン事業者として、震災の経験と震災以後10年間に講じてきた地震対策を紹介する。内容は、 (1) 阪神・淡路大震災による導管網がうけた被害と得られた知見 (2) 予防対策(地震に強い設備の開発と普及) ・マイコンメーターの設置促進 ・安全性の高いガス機器の開発 ・ガス漏れ機能防止つきガスコンセント(栓)の開発 ・建物内配管用に耐震性に優れた管の採用 ・ポリエチレン管への入替 (3) 緊急時対策(二次災害を防止する) ・情報収集機能と通信システムの強化 ・供給停止システムの構築 ・地震計の増設とブロックの細分化 (4) 復旧対策(早期の供給を再開する) ・臨時供給などによるお客さま支援 ・復旧セクターの設定 などで構成する。	06-6205-4654	06-6222-3653	toshikazu-tsujinaka@osakagas.co.jp	http://www.osakagas.co.jp/index.htm	2
20025	64	関西電力株式会社	「災害に強い電気を目指して」	1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災は、多くの尊い人命を瞬時に奪い、電力設備も多大な被害を受け、地震発生時には260万軒にもおよぶ停電が発生しました。・この大震災を教訓に関西電力では、地震に強い電力設備の大切さを改めて深く認識し、被害を受けにくく、万一被害を受けても復旧の容易な設備づくりに積極的に取り組んでいます。・また、お客様の「安全」「便利」「快適」な生活環境づくりのための取り組みを進めています。	06-7501-0289	06-6441-9865	kurebayashi.yoshiyuki@05.kepco.co.jp	http://www.kepco.co.jp/	2
20015	61	全国移動無線センター協議会	災害現場で活躍する mcAccess	mcAccess(MCA:Multi Channel Access System)は、広域性に加え、堅牢な無線中継局や優先接続機能等の備えにより、災害時に強い優れた移動通信システムです。・これまで、阪神・淡路大震災、北海道有珠山噴火災害、三陸南地震等で救援活動等に利用され、その威力を発揮してきました。・本展示では、その活動の実態と機能について紹介します。	03-5323-5266	03-5323-5540	info@nmrcc.gr.jp	http://www.nmrcc.gr.jp	3
20030	63	日本電信電話株式会社	災害時の通信サービス確保に向けたNTTグループの取り組み	情報通信サービスは、企業活動を支える経営基盤の一部として、また、国民の生活と安全を守るライフラインとして、社会にとって不可欠なものとなっている。NTTグループは、災害に強い通信サービスの実現に向けて、様々な災害対策に取り組んでいる。・NTTグループにおける平常時からの災害に強い設備・ネットワークづくりや、災害時における通信の確保および早期復旧の取り組みについて紹介する。	03-5205-5216	03-5205-5229	t.yamagishi@hco.ntt.co.jp	http://www.ntt.co.jp/	1
EB026	20	アセアン災害管理委員会 (ACDM)	災害リスクと共生するASEAN地域 - 地域住民啓発に関する写真展示 -		+62 21 726 2991 Ext 316	+62 21 723 0985	lina@aseansec.org	http://www.acdm.net	1

申込受付番号	小間番号	団体名(和文)	展示タイトル(和文)	展示概要(和文)	電話	FAX	E-mail	URL	出展小間数
EB024	57	欧州委員会(EC)	ECの防災活動		32 2 296 8671	32 2 2992 853	peter.billing@cec.eu.int		1
EB023	58	欧州委員会人道支援事務局(ECHO),国際防災戦略(ISDR)事務局	ECHO/ISDRの防災に向けたグッド・プラクティス		41 22 917 2785	41 22 917 0169	harding@un.org, matsuoka@un.org, gozzoli@un.org	www.unisdr.org/wcdr	3
EB009	53	国際電気通信連合(ITU)	国際電気通信連合・緊急時の通信手段		+41 22 730 5447	+41 22 730 5484	zavazava@itu.int ; melissa.arditto@itu.int	http://www.itu.int/itu-d/lcd/emergency_com.html	1
EB027	54	国連人道問題調整事務所(OCHA)	災害管理プロセスにおけるOCHAの役割		+41 (0)22 917 3168	+41 (0)22 917 0020	niland@un.org	http://www.haze-online.or.id	1
EB022	55	国連世界食糧計画(WFP)	WFPの防災・緊急対応策		(+39) 06 6513 2218	(+39) 06 6513 2962	Carlo.scaramella@wfp.org		1

申込受付番号	小間番号	団体名(和文)	展示タイトル(和文)	展示概要(和文)	電話	FAX	E-mail	URL	出展小間数
EB007	52	世界気象機関(WMO)	命と財産を守る早期警報システム		+41 22 730 8315	+41 22 730 80 27	cpa@wmo.int	http://www.wmo.int	1
EB005	12	太平洋災害センター(PDC)	太平洋災害センター		1+808-891-7913	1+808-891-0526	jbuika@pdc.org	http://www.pdc.org	1
EB006	15	国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)	国際赤十字・赤新月社連盟の防災・リスク軽減活動		+41 22 730 4488	+ 41 22 733 0395	Amy.mintz@ifrc.org	www.ifrc.org	1
EB002	56	ドイツ防災委員会(DKKV)	ドイツの防災活動		49-228-2434826	49-228-2434836	Birgit.zum.kley@inwent.org	www.dkkv.org	2

申込受付番号	小間番号	団体名(和文)	展示タイトル(和文)	展示概要(和文)	電話	FAX	E-mail	URL	出展小間数
EB004	19	防災研究センター	OGN及び現地機関によるリスク防止のための能力開発		51-1-2210251	511-2220762	gilberto@predes.org.pe	postmast@predes.org.pe	1
EB001	14	防災コンソーシアム	防災コンソーシアム				provention@ifrc.org	www.proventionconsortium.org	1
EB010	59	エンティコ・コーポレーション	防災関連活動		+442077992222	+442073402868	ab@entico.com	http://www.entico.com	6